

高市発言をめぐるトランプとの暗闘

大西 広

はじめに

私は『言論空間』2025 年夏号の小論「米中交渉の焦点は台湾、パナマ、米国債へ」でも述べたが、経済上の大きな流れは政治によってそう簡単に変えられるものではなく、関税で米国市場への参入を妨害するトランプとレアアースの輸出制限で対抗する習近平の闘いは、後者の重要性和米国市場の相対的縮小(グローバルサウス市場の拡大)によって勝負がついてしまっている。また、アメリカの対中輸出品目で 24 年に最大だった大豆が報復関税でゼロとなってしまっていたことも大きく、さらにはトランプが言い出した中国船への高額の入港手数料も中国のデュポン、グーグル、エヌビディアやクアルコムへの独禁法違反の調査をちらつかせて撤回させている。中国の経済力と世界最先端をめざすその技術力がもたらした力関係である。

高市台湾発言をめぐるトランプとの暗闘

しかし、こうしてアメリカが経済、技術、資源面での世界的な統制力を失うと(「資源」についてはロシアと中東の資源統制力を失ったことが大きい)、米中間で焦点となる 이슈 も変わってくる。そして、そのひとつの潜在的 이슈 として「台湾」があることは間違いないだろう。トランプにとっては「経済」の方が圧倒的に重要ではあっても、アメリカ国内には依然として「台湾重視派」がいて、第一期トランプ政権時に大統領補佐官であったハーバート・マクマスターらは「台湾を取引きの材料にするな」と言い続けている¹。「経済」で優位に立った中国は「台湾」が取引きの材料になればすぐ飛びついてくる。そうなれば台湾は終わりだ、との状況認識があるからである。10 月 30 日の釜山での米中会談でも「台湾への言及がなかった」とされるが、これにはマクマ

¹ たとえば、『日本経済新聞』10 月 27 日付けのインタビュー記事

スターらのプッシュがあったからだと思われる。が、せっかくさけたその話題を日本の高市首相は話題にしてしまっている。高市発言を問題とした習近平主席が 11 月 24 日にトランプと電話会談をし、それを踏まえてトランプは翌 25 日に高市首相と電話をしている。日本政府は否定しているがこれは明らかにトランプの苦言であり、「台湾問題」は介入をさせ続けたい台湾や日本と、それから自由になりたいトランプとの水面下での暗闘が続いている²。

その高市発言の経緯は次のようなものであった。まず、この高市発言は立憲民主党岡田克也衆議院議員の外務大臣の経験を背景とした専門的な質問に対するものであった。岡田克也氏は 2015 年の安保法制反対運動時における民主党党首でもあり、「存立危機事態」への理解も深い。そして、そのため、ここでの質問では「台湾を中国が海上封鎖した場合」への対処への質問として行われた。これは米日の介入をさけるために大陸本土が現実想定している対処法で、ミサイルも大砲も打たずにただ海上封鎖だけをするという戦略である。これでは「武力衝突」とはならないが(これをグレーゾーン戦術という)、それでいて資源を海外に依存する台湾への圧力にはなるということで人民解放軍はこの準備を進めてきた。岡田氏はこの場合も有事となるのかと質問したのである。

確かに、2015 年の安保法制の際には、ホルムズ海峡などで米軍が攻撃された場合にも「集団的自衛権」が発動されるのかといった論点が議論され、「それが存立危機事態となるなら発動可」という答弁であったがために紛糾したが、その答弁を台湾問題に延長すれば高市氏のような答弁となる。が、台湾紛争でも「存立危機事態」の認定がありうるという首相答弁ははじめてのことであり、それが「海上封鎖」という「武力衝突」以前の状況でも生じ得ると述べ

² この電話会談について当初、日米政府は高市首相の台湾発言が話題になったと公表して来なかったが、米紙ウォール・ストリート・ジャーナル 11 月 26 日付けが報じたところによるとトランプはここで台湾の帰属に関する中国側の主張に触れ、「米中は世界の秩序を守る必要がある。良好な米中関係が日本にも良い影響を与える。」と指摘。高市首相の国会発言の撤回までは求めなくとも中国を刺激しないよう求めたとされる。ウォール・ストリート・ジャーナル紙にこのことをリークしたのがトランプないしその周辺であったというのも重要である。日米の姿勢の相違が際立っている。

たという意味では「一線を越えて」いる。もっと言うと、人民解放軍が海上封鎖しかしない場合でも米軍との武力衝突が生じれば、との答弁である以上、米軍が先制攻撃した場合も含まれ、その際に自衛隊も「参戦」とすると発言することは米軍の先制攻撃を煽ることとなる。ここは重要なので繰り返すが、米軍の先制攻撃であっても 2015 年制定の新安保法制(事態対処法)にいう「日本と密接な関係にある他国」への武力攻撃であるとの解釈によって自衛隊を出動させる道を開いた答弁であったのである。

ただし、実を言えば、この発言以上に重要だったのは、アメリカ国務省がその直後の 12 日に発表した「アメリカは双方からのいかなる一方的な現状変更にも反対する」という声明であった。多くの日本国民はこれを大陸中国に対する声明と誤解しているが、現在の北京政府の立場は「独立宣言をしたら海上封鎖をする」というものであって、独立宣言なしにそのようなことをすることはない。が、その「独立宣言」は「現状変更」の最たるものであるので、アメリカはそれを認めないと改めて宣言したこととなるからである。もっと言うと、この声明に則る限り、たとえ台湾政府が独立宣言をしてもそれを承認しないこととなる。そして、それは台湾を「国」として認めないこととなるので台湾問題への介入は国際法上の「内政干渉」としてできなくなる。この時、日本が独立承認をしない限り介入できない。もちろん、上で想定したような(独立宣言後の)海上封鎖にも介入できない。トランプ政権はこの意味で日本の挑発に乗らないと宣言したのである³。

同様の暗闘は台湾政府との間でも

実のところ、この関係は台湾政府とトランプとのこの間のやりとりにもあらわれている。そもそも、トランプ政権の基本的な姿勢が先のようなものである

³ この他、高市発言直後に生じた中国大阪総領事の「首を斬れ」投稿を問われたトランプは「こういう中国は友人か」と問うたテレビ司会者に対し「多くの同盟国も友人とは言えない。同盟国は中国以上に貿易でアメリカから利益を得て来きた」と答えている。ここには「経済」を何よりも優先するトランプの姿勢と、その逆にアメリカの軍事的関与を求め続ける「同盟国」へのトランプの不満が反映されている。ここでの「同盟国」はウクライナであり、ヨーロッパ諸国であり、日本であり、(「国」ではないが)台湾である。

ため、トランプ在任中に台湾の独立宣言はありえず、よってトランプはマスコミに聞かれる度に「中国は台湾進攻望まず」という言葉を返している。直近でも米中会談直前の 10 月 20 日の会見で述べ、その直後 11 月 2 日の CBS とのインタビューでも首脳会談で台湾が一切話題とならなかったことについて「彼らは『トランプ氏が在任中は決して何もしない』と述べている」と習近平氏を評している。これらは中国のトランプに対する信頼を示している。

実際、トランプは「商人」として台湾に対する武器の売却は続けているが(政権初期に 200 億ドル、25 年 8 月にアンカレッジで開かれた防衛当局者会議では数十億ドル)、バイデン政権が「大統領発動権限 (PDA)」を活用して行っていた総額 20 億ドル規模の軍事支援は続けず、25 年 9 月には台湾に対する 4 億ドルの防衛支援も拒否している。「ただ乗りは許さない。武器は自腹で」というトランプ流の原則で明らかに「台湾への関与」は縮小している。そして、そのため、軍事費の GDP 比を 2030 年までに 5%まで引き上げるとの方針を発表したり(8 月 22 日)、トランプの武器援助拒否の直後(9 月 20 日)に「台湾は自らを防衛する決意がある」という演説をおこなったりしている。

しかし、とはいえ、この計画がスムーズに行くとはとても思えない。賴清徳は 2024 年 1 月の総統選では勝利をしても、同時に行われた立法院選挙では負けており、過半数を握る野党は 2025 年度予算の 6%を占める軍拡部分をカットさせることに成功している。衆参両院で過半数を抑えつつ軍拡予算を止められない日本の野党との差を感じさせるが、この状況のもとでどのように GDP 比 5%を実現するのだろうか(現在の GDP 比は 2%台)。賴清徳政権は野党の予算カットに怒り、それに賛成した 31 名の立法院議員の罷免運動を進めたが完全に失敗。逆に政権への信頼をさらに失墜させることになっている。

要するに、台湾は自力で「独立」などできる実力は持っていない。ので、どうしてもアメリカに頼らざるをえない(頼ることでもかろうじてこれまでも生き延びてきた)。好戦的な日本もアメリカが介入しない状況下での日本の単独の台湾介入の想定は「政府として準備したことがない」(日本政府元高官、『日経』11 月 17 日付け)から、やはり結局はアメリカが最終的に帰趨を決めることとなる。これがどうしても日本も台湾もアメリカを引きずり込もうとするこ

ととなる構造的要因となっているのである。

ちなみに、この構図はゼレンスキーとトランプの関係とまったく同じである。アメリカは核保有国ロシアとの直接対決を避けつつ、ウクライナに対する軍事支援の4割を担ってきた。もっと言うと、衛星画像を通じたロシア軍の動きの伝達なしにまともに戦うことさえできなかったのも、トランプとバイデンはゼレンスキーに「感謝の言葉はないのか」と25年の2月にホワイトハウスで迫ったのである。

したがって、ここではもはやゼレンスキーも頼清徳も高市早苗もが「アメリカへのたかり屋」と化している。というか、戦争に金をかけたくない(金をかける余裕がなくなった)トランプにはそう見られる存在と化しているのである。(11月29日記)